

【研究ノート】

わが国際マーケティング発達史の要因分析研究〔V〕

渡 辺 好 章

総目次

第1章 序 説——(5巻2号)

第2章 富国強兵の道程——(6巻1号)

1 バックス・ブリタニカ体制の衰退

2 殖産興業から富国強兵——(6巻2号)

3 条約改正と貿易立国

4 事例研究：三井物産会社——(7巻1号)

第3章 拡張から破局への道程——(本号)

1 バックス・アメリカーナ体制の形成

2 富国強兵路線の結末

第Ⅲ章 拡張から破局への道程

§1 バックス・アメリカーナ体制の形成

1. 第一次世界大戦

帝国主義列強のジオポリティックス

1914年(大正3年)6月28日、ボスニア地方(現ユーゴスラヴィア)のサラエボ市を訪れたオーストリア・ハンガリー国大公フランツ・フェルナンド夫妻が、セルビアの学生ガヴリロ・プリンチプの狂弾に暗殺される事件が起った。事件の原因は、1908年にオーストリア・ハンガリーに併合されたセルビアの民族独立を意図する反抗テロ事件である。いわば東欧周辺国のいち紛争に過ぎない。

第一次世界大戦研究の現代ヨーロッパ最高権威者とされる A. J. P. ティラーは、この点について次のように解説している⁽¹⁾：「大事件が小さな原因から起きるということを、ひとは信じたがらない。だからひとたびあの大戦が勃発すると、それは深遠な諸力の産物にちがいないと、人びとは信じ込んだ。しかし仔細に検討してみると、それらの諸力は発見することが困難である。」

では何故、小さな原因が大事件に発展していったのだろうか。戦局拡大の過程と戦後処理の実状

(1) A. J. P. ティラー, 倉田稔訳, 目で見える戦史, 第一次世界大戦, 新評論, 1980, 14頁

をみれば、欧州帝国主義列強の支配地域拡大の戦略に起因するジオポリティックスの力学が明らかにみえてくる。

事件発生から1カ月後の7月28日、オーストリア政府はドイツの支持を頼んだうえで、セルビアに宣戦布告した。その意図は、この機会にバルカン地方を制圧し、国内反抗民族を鎮圧することにあった。これをみて、かねてから地中海方面への出口を求めているロシアは、7月30日、セルビアを支持して軍隊の総動員を決定した。8月1日、ドイツ政府はロシアに対してその総動員を口実にして宣戦し、2日後の8月3日には、まず背後のフランスを叩いてからロシアにあたる作戦から、フランスに対しても宣戦布告した。翌4日、イギリスはドイツ軍がベルギーの中立を侵犯して同国内に軍隊を進めたと非難してドイツに宣戦した。かくして、わずか一週間のうちに、イタリアを除く欧州列強は、独逸「同盟軍」と英仏露「連合軍」に分かれて交戦状態に入ったのである。その後、ドイツ側に宣戦布告して、日本、イタリア、ルーマニア、ギリシャ、そして1917年4月にはアメリカが連合軍に加わった。一方、トルコとブルガリアはドイツ側同盟軍に加勢して参戦した。なおカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、インドはイギリスの要請を受けて、大量の兵力を送り込むなど間接的に参戦している。

かくして4年5カ月間続けられた世界戦争は、ブルガリア、トルコ、オーストリアの降伏の後、コンピエーヌの森で起こったドイツ革命軍の代表によって、1918年11月11日、休戦条約の調印がなされて終決した。戦場の広大さ、投入物資量の歴大さ、新兵器（飛行機と戦車）による破壊の強烈さ、都市爆撃による非戦闘員殺傷の夥しさの点で、以前の歴史に類をみない大規模で悲惨な戦争となった。連合国側の動員兵力は約4,200万人、同盟国側は約2,300万人、双方の死者は800~1,000万人⁽²⁾、直接・間接戦費総額は約3,380億ドル⁽³⁾（エルネスト・エル・ボガードの算定）と推定される。

欧州国家勢力構造の変貌

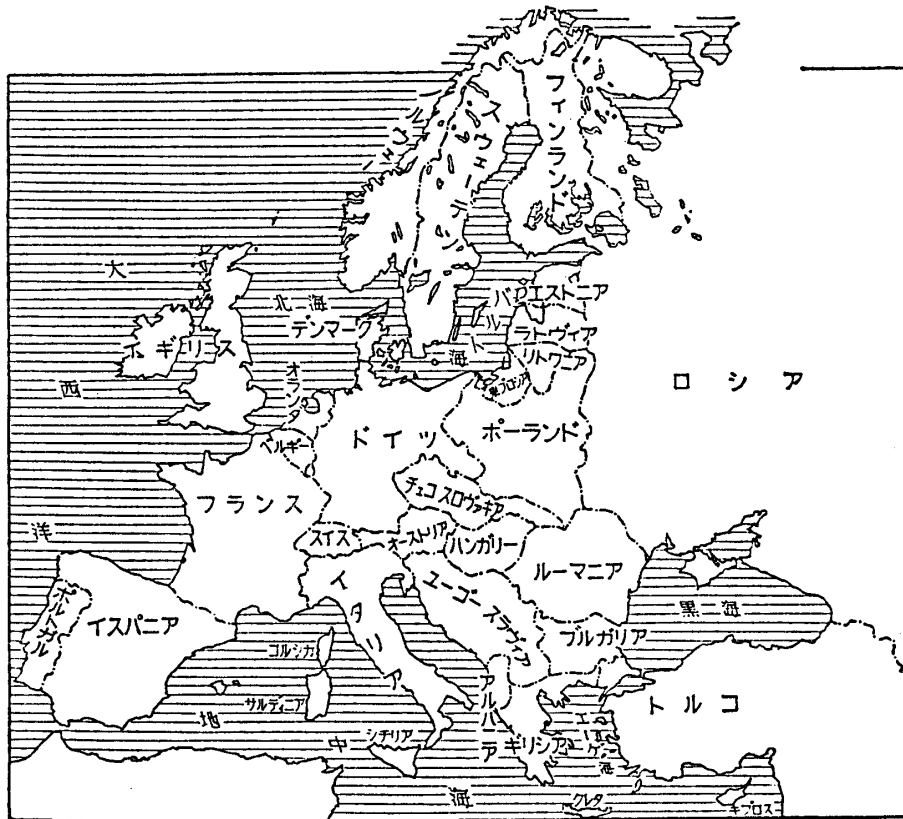
ヴェルサイユ条約に続いて、オーストリア、ブルガリア、ハンガリー、トルコなど敗戦国に対しても次々に講和条約が締結されて戦後処理は終了した。その結果、ヨーロッパの地図は政治地理学的に一変した（第1図）。

すなわち、ドイツとロシアの緩衝地帯に新たにフィンランド、ラトヴィア、リトワニア、ポーランド、チェコスロヴァキアの5カ国が独立し、またセルブ・クロアト・スロヴェーン王国（後のユーゴスラヴィア）が誕生した。

第2に、ルーマニア、ギリシャ、イタリアはドイツとオーストリア領土内の自民族の居住地域を併合し、デンマークは北部シュレスヴィヒ地方を回復し、フランスはアルザスとロレーヌ地方を取

(2) 秀村欣二編、西洋史概説、第3版、東京大学出版会、1980年、313—4頁

(3) 山本 登、新版 世界経済論、泉文堂、昭55年、221—2頁



第1図 第一次大戦後のヨーロッパ

り返した。さらに、ドイツが領有していたアフリカ・アジア・太平洋地域における植民地、296.3万平方キロメートル、1,369万人⁽⁴⁾は、国際連盟からの委任統治という名目のもとに、イギリス、フランス、ベルギー、日本、南ア連邦、オーストラリア、ニュージーランドに事実上分配された。

第3に、第一次世界大戦中の1917年（大正6年）ペトログラードに勃発したロシア革命はツァーリズムを崩壊させ、ソヴェト共産主義国家を成立せしめた。この時点に、現代ソ連を中核とする東ヨーロッパ衛星諸国連合構造の地政学的端緒が形成されたのである。

第4に、イギリスの統治下にあったカナダ、オーストラリア、ニュージーランドおよび南アフリカ連邦は、ベルサイユ条約にそれぞれ独立国として署名している。さらに、ニューファウンドランドは大戦中に、アイルランドは大戦後に、自治領としての地位を獲得している。これらの諸国が後にイギリス連邦の構成メンバーとなり、いわゆる「スターリング・ブロック」を形成し、排他的ブロック経済体制の先達をつとめることになるのである。

戦後世界の新体制

バルカン半島の火種に油をそそぎ全ヨーロッパを火の海と化した元凶は、帝国主義列強の思惑と利害である。端的に言って、それはドイツ三国同盟とイギリス三国協商との角逐であり、ギルピン流に言えば、衰退期の中核国イギリスと成長期の周辺国ドイツとの間に発生した不可避的な勢力争

(4) 山本 登, 前掲書, 221頁

いである。

この新興成長周辺諸国を抑圧して、なんとか中枢国の勢力を保ち、現下の国際秩序を維持したいと計る西欧列強の意図を、戦後世界のヴェルサイユ体制とワシントン体制に明らかに読みとることができる。

ヴェルサイユ体制とは、ヴェルサイユ条約などによって成立した戦後ヨーロッパの国際秩序体制で、その特質は、①敗戦国の犠牲の上に戦勝国が妥協し対立した体制であること、②ソヴェト新政権に対抗する国際体制であること、および③帝国主義と植民地主義を容認する体制であったことにある。なお、アメリカの上院はこのヴェルサイユ条約の批准を拒否して、イギリスとフランスが戦勝体制維持のために1920年（大正9年）に発足させた国際連盟にも加入しないことを決定した。

ワシントン体制とは、アメリカ大統領ハーディングの提唱によるワシントン会議（1921）で固められた東アジアにおける国際体制で、それはアメリカの進出、日本の後退と孤立、ソ連の閉め出し体制といえる。すなわちワシントン会議の結果、日英同盟は破棄され、ヴェルサイユ条約で獲得した山東省の旧ドイツ利権は中国に返還させられ、中国に関する九カ国条約で米英の立場を有利にし、軍備制限問題では主力艦のトン数を英国5・米国5・日本3の比率に定められ、太平洋に関する四カ国条約で太平洋上の領土に対する各国の権利と現状維持が約定された。

このようにして、欧米列強による戦後体制は政治的国際関係のみならず、同時に大枠において各国の経済・通商関係をも規定していったのである。

2. 国際経済勢力構造

政治体制と経済構造の乖離矛盾

ヴェルサイユ・ワシントン体制の意図は、敗戦国ドイツに対する国土割譲と巨額の賠償金賦課によって同国を完全に抑圧したうえで、国際連盟を結成し、アメリカの協力を求めながら、イギリスとフランスを主体とする欧州先進国の優勢的地位の確保、つまり旧世界秩序の復活にあった。

しかし第一次世界大戦によって、イギリスとフランスは欧州市場における最大の利害対立相手であったドイツを葬ったけれど、その代り新たな利害対立相手としてアメリカと日本の著しい工業化を促してしまったのである。さらに、カナダ、オーストラリア、インドなどの植民地における工業化も進展し、本国と植民地間の貿易関係に変化が生じてきた。

すなわち、大戦後の世界経済構造が大幅に変化している現実を十分に考慮せず、強引に政治的手段によって旧体制と旧秩序の回復を計ったところに矛盾があったのである。その後、必然的にさまざまな摩擦と混乱が各方面で発生し、究極的に第二次世界大戦に突入してゆくわけである。

戦後の国際経済勢力構造変化

第一次世界大戦は、英仏など欧州の直接交戦国の経済を疲弊させ、戦争幫助国のそれを躍進させ

表 1 製造業生産高指数 (1913=100)

| 期間 \ 国家 | イギリス | フランス | ドイツ | イタリア | ロシア連 | アメリカ | カナダ | 日本 | インド | 世界 |
|---------------------|------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 第1次大戦前3年 1911—13 | 93.1 | 96.8 | 97.4 | 99.7 | 94.1 | 91.6 | 92.7 | 93.1 | 97.1 | 94.3 |
| 第1次大戦直後 1920 | 92.6 | 70.4 | 59.0 | 95.2 | 12.8 | 122.2 | 99.1 | 176.0 | 118.4 | 93.2 |
| 第1次大戦後5年 1921—25 | 75.4 | 95.3 | 77.7 | 124.7 | 41.1 | 129.3 | 103.9 | 203.3 | 122.1 | 103.2 |

出典：F. ヒルガート，工業化の世界史，150頁統計表より作成

た。それは、欧州経済の地盤沈下に対する、北米大陸と東アジア経済の生産基盤の充実であり、イギリスの凋落に対するアメリカの隆盛にほかならない。ではこの新旧勢力の盛衰のありさまを、生産力・資金力・貿易力の三局面について考察してみよう。

(1) 生産構造の変化

まず、「製造業生産指数 (1913=100)」(表1)にみるごとく、大戦中から戦後を通して、世界中で一番生産高を伸ばした国は日本で、次がアメリカ合衆国である。物資補給基地としてカナダ、インド、ニュージーランドなどもこの時期かなり生産力を増大している。これに対して、敗戦国ドイツと革命下のソ連の低下は当然としても、戦勝国イギリスとフランスの生産力の疲弊は著しい。次に、表2の「工業生産高の世界分布率」によって、主要工業国の世界生産高シェアの増減の実状を確認しておこう。まず、第一次世界大戦の直前(1913・大正2年)、イギリスの工業生産高は世界総生産の14.1%に過ぎず、アメリカには35.8%と大幅に凌駕され、ドイツに対してもイギリス優位の関係は1906—10年間に、ドイツ15.9%対イギリス14.7%と逆転している。19世紀中葉には「世界の工場」として巨大な植民地を従えて世界に君臨したイギリスの工業力は、第一次大戦前夜にはすでに老朽化して、経済中枢国としての機能はもはや失われていたのである。さらに、20世紀初頭の世界工業生産は米独英仏が支配しており、4カ国で全体の72%を生産していた。当時、日本の生産高は僅か1.2%に過ぎず、インドの1.1%、スウェーデンの1.0%と比肩し、カナダやイタリアの半分にも満たない実状であった。

その後、大戦後の復興期(1926—29)と世界恐慌後の経済萎縮期(1936—38)に主要工業国の動向をみれば、まずイギリスとフランスの凋落は止めがたく、対して黄金の20年代のアメリカの躍進

表 2 工業生産高の世界分布率 (1913—38年)

| 期間 \ 国家 | イギリス | フランス | ドイツ | イタリア | ロシア連 | アメリカ | カナダ | 日本 | インド | 世界 |
|---------|------|------|------|------|------|------|-----|-----|-----|-------|
| 1913 | 14.1 | 6.4 | 15.7 | 2.7 | 5.5 | 35.8 | 2.3 | 1.2 | 1.1 | 100.0 |
| 1926—29 | 9.4 | 6.6 | 11.6 | 3.3 | 4.3 | 42.2 | 2.4 | 2.5 | 1.2 | 100.0 |
| 1936—38 | 9.2 | 4.5 | 10.7 | 2.7 | 18.5 | 32.2 | 2.0 | 3.5 | 1.4 | 100.0 |

出典：F. ヒルガート，工業化の世界史，8頁統計表より作成

表 3 アメリカの対ヨーロッパ諸国債権 (1919年末)

| 国 別 | 債務元金(100万ドル) | 利 息 (100万ドル) | 総 額 (100万ドル) |
|---------|--------------|--------------|--------------|
| イ ギ リ ス | 4,600 | — | 4,600 |
| フ ラ ン ス | 3,341 | 367 | 3,708 |
| イ タ リ ア | 1,648 | 650 | 2,297 |
| ベ ル ギ ー | 377 | 77 | 454 |
| ロ シ ア | 193 | 49 | 242 |
| チ ェ コ | 92 | 19 | 111 |
| そ の 他 | 328 | 59 | 386 |
| 合 計 | 10,579 | 1,221 | 11,798 |

出典：山本 登，世界経済論，219頁

と、30年代に入ってからソ連の急伸には目をみはるものがある。日本は極東にあって大不況期にも生産を伸ばし続け、1936—38年期には、米ソ独英仏に次ぐ世界6位の工業国にのし上ってきた。

(2) 資本構造の変化

国際投資に関する主要国の盛衰についても、やはり英仏の凋落に対する米国の隆盛が明白である。すなわち、大戦前には巨額の債務国であったアメリカは、大戦中の貿易黒字の急増（1914年の5,600万ドルが1917年には34億7,500万ドルと62倍増）をもって、米国債権の買い戻しと連合軍戦債の引き受けをおこない、戦後には世界最大の資本輸出国となって現われた。敗戦国ドイツは債務国に転落し、戦勝国イギリスとフランスの国際投資比重は激減した。なお、イギリスはアメリカに対しては債務国の関係となった。表3に示すごとく、戦後において、ヨーロッパ諸国は100億ドルを超える債務をアメリカに対して負う関係となったのである。

なお、資本構造変化の第2の特徴としては、大戦前は欧州工業国、特にイギリス資本の大部分がアメリカ大陸やアジアとオセアニアの一次産品生産国へ資本貸付など間接的投資のかたちで投入されたのに比べ、戦後のアメリカ資本の大部分は直接投資のかたちで欧州諸国に投資されるようになった。

(3) 貿易構造の変化

世界の貿易構造は、第一次世界大戦とその後の国際経済の混乱によって大きく変貌した。まず、世界貿易量の低滞がこの時期の第1の特徴として指摘できる。数量的には、1881～1913年期の世界貿易伸張率は平均40%であったが、1913～1937年期には14%に低下してしまった。ヨーロッパの復興が軌道に乗った1920年代後半期には、実は1913年当時のレベルまで回復していたのだが、その後の世界経済恐慌の勃発と排他的保護貿易主義の台頭が、両大戦間の世界貿易の成長を著しく阻害する結果となったのである。

第2の特徴は、世界的貿易低滞の下で、地域的にみれば、ヨーロッパの沈下に対する環太平洋地域の浮上という現象が起っている。数量的には、表4の「世界貿易の地域分布」に明らかな通り、

表 4 世界貿易の地域別分布, 1913年—37年

(単位: %)

| 地 域 | 1913 年 | | | 1928 年 | | | 1937 年 | | |
|----------------------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | 輸 出 | 輸 入 | 全貿易 | 輸 出 | 輸 入 | 全貿易 | 輸 出 | 輸 入 | 全貿易 |
| ヨーロッパ ¹ | 58.9 | 65.1 | 62.0 | 48.0 | 56.2 | 52.1 | 47.0 | 55.8 | 51.4 |
| 北アメリカ ² | 14.8 | 11.5 | 13.2 | 19.8 | 15.2 | 17.5 | 17.1 | 13.9 | 15.5 |
| ラテンアメリカ ³ | 8.3 | 7.0 | 7.6 | 9.8 | 7.6 | 8.7 | 10.2 | 7.2 | 8.7 |
| ア ジ ア | 11.8 | 10.4 | 11.1 | 15.5 | 13.8 | 14.6 | 16.9 | 14.1 | 15.5 |
| ア フ リ カ | 3.7 | 3.6 | 3.7 | 4.0 | 4.6 | 4.3 | 5.3 | 6.2 | 5.7 |
| オセアニア | 2.5 | 2.4 | 2.4 | 2.9 | 2.6 | 2.8 | 3.5 | 2.8 | 3.2 |
| 世 界 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

注 1: ソビエト連邦を含む。2: カナダとアメリカ合衆国。3: 中央アメリカと南アメリカで、西半球の植民地全体を含む。

出典: A. G. ケンウッド, 国際経済の成長, 203頁

ヨーロッパ地域の世界貿易に占める比率は⁽⁵⁾, 1913年(大正2)の62.0%から1928年(昭和3)の52.1%, さらに1937年(昭和12)の51.4%と低下の一途をたどっている。南北アメリカは, 大戦直後は躍進を記録するが, その後は世界恐慌の被害を大きく受けて縮小減退している。これに対して, アジア地域は, 同じ時点で11.1%から14.6%さらに15.5%とコンスタントにシェアを拡大している。このように, 欧州工業諸国の貿易が不況で呻吟しているさなかの日本の輸出攻勢は, かれらに脅威と不信をつのらせる結果となり, わが国に対するダンピング非難, 自主輸出規制の要求, ひいては欧州ブロック貿易圏からの閉め出しをくらって日本は孤立化していったのである。

第3の特徴として, 一次製品の供給構造変化を見逃せない。すなわち⁽⁶⁾, 低開発諸国の一次製品輸出シェアが, 大戦前の1913年には世界全輸出中30%強であったのが, 1937年にはほぼ50%と急増している。その理由は, この時期に低開発諸国の非鉄金属, 石油, 食糧特産品の先進国向け輸出が伸びたことにある。例えば, アメリカがこの時期に銅, 鉛, 亜鉛の輸出国から輸入国に転じているし, ヨーロッパの鉱物資源不足も増大し, その供給基地としてアフリカとラテンアメリカの重要性が高まった。さらに燃料としての石油の伸張が目覚ましい。1913年には実質的にゼロに等しかったところから, 1929年には11億7千万ドルの石油貿易を記録している。当時の主要石油輸出国は, アメリカ, オランダ領アンチル列島とベネズエラであった。第一次世界大戦後のこうした事態の延長線上に, 工業製品輸出市場の支配と一次製品供給基地の確保を求めて, 第二次世界大戦が勃発するの要因をみることができる。

3. 金本位制の崩壊

新・旧コア角逐にともなう動乱期

(5) A. G. ケンウッド, A. L. ロッキード, 岡村他訳, 国際経済の成長, 文真堂, 昭52, 203頁

(6) A. G. ケンウッド, 前掲書, 207—9頁

国際経済に君臨し支配的勢力を行使するコア（中枢）の機能的資格として、次の三機能が要求され、これらが強大なほどコアの優位性は高まる、とギルピンは中枢と周辺の機能的関係を指摘している⁽⁷⁾：

- (1) 中枢は国際銀行の役割を演じ、国際通貨と国際流動性を提供して、事実上国際通貨制度をつくり、これを管理する。
- (2) 中枢は国際貿易制度をつくり、組織する上で重要な役割を演ずる。英・米いずれの場合も、その権力と影響力を、自由貿易制度の創設のために行使している。
- (3) 中枢は民間投資または対外援助、あるいはその両者を通じ、投資資本を提供し、その制度全体にわたる開発を促進する。

イギリスは19世紀以来これらの中枢としての機能を、20世紀に入っても第一次世界大戦前までは、かろうじて保ってきた。しかし以上にみてきたごとく、大戦による国家勢力の疲弊と戦後の世界恐慌に起因する金本位制の崩壊によって、中枢としての機能逐行は不可能となった。

かくして世界経済はギルピンのいう「新旧コア角逐にともなう動乱期」の様相をあからさまにしてくるのである。本シリーズの冒頭に記載した動乱期の特徴を再度ここに引用すれば⁽⁸⁾：

「ペリフェリーの一角を構成するに過ぎなかった成長極が、更にその勢力を増大し、単独もしくは複合体で、新たなコア的勢力体となって、その周辺に対して、資本や技術の移植を開始する。かくして、新・旧コアの対立は、激しい摩擦を政治・経済・社会の各所で巻き起すところとなる。経済的には、国内市場の防守、第三国市場の争奪、資源・原料の確保、投資機会の獲得などをめぐって両者が対決する国際経済の動乱期である。

この時期の特徴として、経済問題の政治化が不可避的となる。コアとペリフェリーは相克的関係に置かれ、また周辺成長極相互の関係も、いずれと同盟を結んで、いずれと対抗するかによって、同様に相克する関係となる。そうなると、自由競争の経済原理は通用しなくなり、総合的国益を勘案した政治的解決が、経済問題に求められるようになる。換言すれば、自由貿易主義的ポジティブ・サム・ゲームの理論が終焉し、重商主義的ゼロ・サム・ゲームの時代に入ったのである。従って、国際貿易面で保護主義的な色調が濃厚になってくる。」

金本位制崩壊の過程

第一次世界大戦が勃発する1913年（大正2）以前の約20年間は、イギリスを主軸とする金本位制の好ましい機能が発揮された最盛期で、多角貿易と国際投資が大いに促進された。ところが大戦中に、金の流出を防止する目的と、巨額の増発銀行券と金との兌換停止の目的から、ほとんどの国が

(7) R. ギルピン, 山崎 清訳, 多国籍企業没落論, ダイヤモンド社, 昭52, 46頁

(8) 渡辺好章, わが国際マーケティング発展史の要因分析研究(1), 城西大学経済経営紀要, 第5巻第2号, 1982年, 61頁

連鎖的に金本位制を放棄したのである。

第一次世界大戦後、新中枢としての機能を狙うアメリカは、1919年（大正8）にいち早く金本位制に復帰することで、ドルが国際通貨の基準となる効果を期待した。ドイツは1924年（大正13）にドーズ・プランによる8億マルクの国際借款を受け入れて金本位制を整え、イギリスは1925年（大正14）に、フランスも1928年（昭和3）に金本位制へ復帰した。日本は最も遅れて1930年（昭和5）に復帰したけれど、直ちに世界恐慌による衝撃を受けて、翌年早くも金輸出禁止・金貨兌換停止に逆戻りしている。

1929年（昭和4）10月、ニューヨーク証券市場の大暴落に端を発する世界恐慌によって、金本位制は再び崩壊し、外国為替相場は混乱し、国際貿易は麻痺状態に陥った。

まず、株式暴落の直後、アメリカで金融恐慌が発生し、わずか2年間に約2千の銀行が資金取付けで倒産している。このアメリカに発生した金融恐慌は、米国海外投資資産の大規模な引き上げによって、直ちにヨーロッパに波及した。なかでも巨額の敗戦債務をかかえるドイツとオーストリアはひとたまりもなく、1931年5月、ウィーンのクレジット・アンシュタルトが支払い不能に陥り、続いて密接な通商関係にあるドイツの主要銀行で連鎖反応が起った。

イギリスはドイツとオーストリアに貸与していた多額の短期信用資金が凍結されたうえ、諸外国がロンドンに保有していた預金やポンド手形の換金引き上げが殺到し、米仏からの緊急資金導入もむなしく、イギリスの金準備は底をつき、遂にたまりかねて1931年（昭和6）9月、イギリスは金兌換停止令をもって金本位制から離脱した。

イギリスの離脱はドミノ効果をきたし、1932年（昭和7）末までにスカンジナビア、ポルトガル、エジプト、ラテンアメリカの大部分、日本、英領アフリカと自治領など30数カ国が金本位を放棄した。当時、世界一の金保有国であったアメリカは、外国の金の引出しにはなんとか耐えてきたが、銀行倒産に対する預金者の不安は金貨退蔵に人々を走らせ、遂にアメリカも1933年（昭和8）3月、金の支払い停止に続く金輸出禁止令の公布で金本位制を放棄した。その後、機軸を失った世界通貨制度は多極化し、主要工業国を中枢とするブロック経済化の進展とともに、スターリング地域、ドル地域、マルク為替管理地域、フランス他西ヨーロッパの金ブロック、および日本の円地域が形成されることになる。

金本位制崩壊の理由

第一次世界大戦後の再建金本位制は、ニューヨーク株式のガラを引き金として、上述の過程を辿って崩壊していった。しかし、その一連の崩壊現象の根底に、すでに世界経済の中枢としての機能を果し得なくなった老大国英国と、未だその機能を果すだけの力量の備わらない新興中枢米国の姿を見ることができる。

大戦前のイギリスを中枢とする金本位体制に比べ、戦後のアメリカを中枢とする再建金本位体制

が脆弱なものであり、あっけなく崩壊していった理由を、A. G. ケンウッドらは次のように分析している⁽⁹⁾。

まず第一に、国際金融の主要中心地としてのニューヨークの出現は、国際決済機能のロンドンやパリなどとの分散をもたらした。その結果、政治情勢や国際収支不均衡、利子率の変動で「ホットマネー」と呼ばれる短期資金が各センター間を常に移動するという不安定な現象を増大させた。戦前はロンドンに比類する金融中心地がなかったため、このような問題は起らなかった。

第二に、ニューヨーク起債市場は、その経験に乏しく、米国国内金融に偏重し、戦前のロンドンがおこなった国際収支黒字の再分配機能に不足があった。さらにこの時期のアメリカの高関税政策は輸出によるアメリカ市場でのドル入手を困難にした。

第三の理由は、金保有量の世界通貨量に対する不足と、その半分以上がアメリカに偏在していたことである。そこで金為替本位制（金に転換できる外貨資産の兌換準備制度）が実施されたわけであるが、主要国自体がこの制度を一時的な便法とみなしていたうえに、ロンドン市場はそのため金準備量が減少して国際金融センターとしての機能に障害をきたした。

最後に、各国の中央銀行が金の流出入の国内通貨に及ぼす影響を相殺する政策をとったため、金本位制度の国際収支の不均衡に対する伝統的な調整機能が阻害される結果となった。

かくして、金本位制に象徴されるイギリスを中枢とする旧国際経済秩序は、金本位制の崩壊とともに混乱し、この状態は第二次世界大戦後アメリカが新中枢体制を樹立するまで続くのである。

4. 保護貿易主義回帰からブロック経済化

イギリスが提唱し主導してきた自由貿易主義は、19世紀中葉を頂点として、世紀末の1880年を画期に、英中核に対抗する欧米周辺工業国の間で、独占工業資本の育成と国内農業者の救済の目的から、主として関税手段による保護貿易主義への回帰が昂じてくる。

第一次世界大戦はこの保護貿易主義化の傾向に拍車をかける結果となり、続く通貨不安と経済恐慌は国際的経済分業体制を分解させ、国内市場の安定と独占化を優先課題とする資本主義列強をして、きわめて排他的な保護貿易政策の実施に向わしめた。そして究極的には、1932年（昭和7）のオタワ協定による大英帝国ブロック経済の形成を契機として、世界は成長周辺国を核とする幾多のブロックに分割されてゆくのである。

ギルピンのコア・ペリフェリー・モデルの構造を念頭に描くならば、正にこの時期こそ、周辺の核細胞が激しい分裂をくり返して増殖し、遂に飽和点に達した核細胞塊が互いに侵蝕し合う時期と捉えることができる。

第一次世界大戦のトリガー効果

(9) A. G. ケンウッド, 前掲書, 177—180頁

結果的に、第一次世界大戦そのものが保護貿易政策強化の原因となった。すなわち、日本をはじめインド、オーストラリアおよびラテンアメリカ諸国では大戦中に先進工業国からの基幹物資の輸入が途絶したために、多くの工業製品の国内生産体制が整備育成された。戦後になって、その国内新興産業が海外製品の輸入再開による打撃を恐れ、国家自給体制の安全保障と企業利潤の安定維持のために、こぞって政府に保護関税の実施を迫ったのである。一方、ヨーロッパの工業諸国においても、国内経済の戦後復興と農民の失業対策もかねた農産物の自給自足などの目的から、保護関税による防壁に加えて、輸出入許可制、輸入割当制、輸入禁止、為替管理などあらゆる貿易制限策を講じたのである。

このような国内市場の囲い込みと、報復や駆引きを意図した高関税政策と各種輸入制限の実施は、国際通商活動を萎縮させ、世界市場の狭隘化をもたらした。もっともこの行き詰まりをなんとか打開しようと、1927年（昭和2）には国際連盟の呼びかけで世界経済会議が召集されて貿易拡大がはかられたり、1930年のジュネーブ国際経済会議、さらに1933年のロンドン世界通貨経済会議によって国際的協調策が試みられた。しかし各国はいずれも自国の経済的困窮の救済と輸出市場の獲得に熱中して、会議は見るべき成果を得ずに解散となり、結局、自由貿易主義への復帰は全面的に拒否された。そして各国はむしろますます保護貿易政策による国内市場の開拓と確保に努め、対外的には原材料資源の獲得と独占的市場支配の目的から、いわゆる経済的国家主義を標榜してブロック経済の結成に突入していったのである。

スターリング・ブロック

1931年（昭和6）9月、イングランド銀行の金兌換停止に始まるイギリスの金本位制の放棄は、ポンド・スターリング・ブロックの開始を意味する。そして世界経済のブロック経済化を促す先達をつとめたのは、そのイギリスであった。

1932年7月、カナダのオタワで開催されたイギリス帝国経済会議において、オタワ協定を根幹とするスターリング・ブロック経済が結成された。協定の主旨は、参加国相互の関税引下げと英連邦諸国通貨の英ポンドとのリンク制度によるイギリス帝国内貿易の拡大好転にあった。すなわち、原料と農産物の巨大輸入国としてのイギリスの立場を交渉力として、同国の自治領および植民地市場との間に双務貿易協定や特惠関税制度を締結することによって、米・独・日など新興工業国の蚕食から市場を守らんとする意図によるもので、これは単なる通貨ブロックの域を超えた強力な経済ブロックである。

ではその意図した効果は実際どうであったか。オタワ会議の前年、1931年のイギリス貿易総額に占める帝国内貿易の比率は⁽¹⁰⁾、輸入28.7%、輸出43.7%であった。5年後の1936年にはそれが39.2%（+10.5%）と45.4%（+1.7%）とそれぞれ増大していることから、輸出における連邦市

(10) 山本 登, 前掲書, 254頁

場の維持と輸入における本国に対する諸属領の経済的依存度を強化したとみてよいだろう。しかしイギリス帝国内におけるこのような貿易独占体制の成功は、他の列強諸国の対抗的措置を誘発し、結果的には市場争奪戦の激化を招来することになったのである。

ドイツの為替管理ブロック

スターリング・ブロックの結成に対抗して、ドイツは1932年に、ユーゴスラヴィア、ブルガリア、ギリシャ、ハンガリー、ルーマニア、トルコなどの東欧諸国と為替清算協定を軸とする双務通商協定を締結し、続いて中南米諸国とも同様な協定を結んだ。翌33年にナチスが政権を握るや、乏しい資源と財力をもって強大な軍需工業を育成するために、徹底した統制経済を実施した。近隣東欧諸国に対しては、双務清算協定を強化して、相手国がドイツに依存せざるをえないように運営して、相手国の経済計画にまで干渉できるように仕組んだ。かくして、本来自由であるべき経済ブロックは、力関係に支配される軍事ブロックとして組織化され、貿易問題はすなわち軍事問題として、ドイツの野望達成の手段のために扱われることになった。ナチス政府は生産者カルテルを政策の手段として利用し、他国に犠牲を強要するかたちで外貨獲得に努めている。

ドル・ブロック

自国の経済力とその国際競争力に自信をつけたアメリカは、他の欧州列強の方向とは逆に、1934年（昭和9）の「互惠通商協定法」の制定をもって、一変して伝統的高関税主義を改め、自由・多角・無差別貿易を標榜する態度をとった。しかしその実は、互惠主義による海外輸出の増進と自国産業に不利な輸入品の規制と不況対策を狙ったものである。しかしその後ますます世界経済のブロック化が強化されるに及んで、アメリカも南北アメリカおよびフィリピンを傘下に、政治的・金融的紐帯に結ばれたドル・ブロックを形成する。

その他、フランスはアルジェリア、仏領赤道アフリカ、仏領西アフリカ、チュニジア、仏領インドシナを糾合して「フランス連合」を結成し、やはり特惠関税を主軸とした経済ブロックをもって対抗した。日本は1931年（昭和6）の満州事変をもって日満ブロック経済の構築に着手し、その後石油や鉱物資源を南方諸島に求めて、大東亜共栄圏にまで拡大しようとはかったことは周知のごとくである。

以上みてきたように、成長工業国を中核とするブロック経済は、当初意図した互惠的貿易拡大の目的から逸脱し、かえって諸列強間の政治的・経済的対立と抗争を深刻にし、国家独占資本の支配する閉鎖的・排他的市場として、一種の自給自足・集団防衛アウトルキー・ブロックとして結束する結果となった。そして原料資源の確保が、ブロック経済の存亡にかかわる重大条件となるに及んで、いわゆる「持てるブロック」(Haves) に対する「持たざるブロック」(Havenots) の領土再分割の要求が、第二次世界大戦となって現われるのである。

§2 富国強兵路線の結末

1. 大戦特需と産業勃興

第一次世界大戦がヨーロッパに勃発するや、時の元老井上馨は直ちに次のような意見書を大隈首相に送っている⁽¹¹⁾。「欧州の大戦は日本の国運を発展させるための大正新時代の天佑である。日本はこの天佑を利用しなければならない。具体策としては、廃税・減税を行わず、まず財政の基礎を固める。日本は英・仏・露と協力して、中国に利権を求める。そして欧米列強と比肩しうる世界的地位をかためる。」

政府首脳が大戦勃発を「天佑」と狂気するほど、当時の日本経済は深刻な窮状にあった。国際収支は赤字続きで、正貨保有量は底をつき、日露戦後の外債の利払いのために新たに外債を発行する有様であった。日露戦後新たに設備を拡張した多くの事業も赤字経営を続け、日本は不景気の中にあった。第一次世界大戦のわが国産業に及ぼした効果について高橋亀吉は次のように分析している⁽¹²⁾：

「もしも第一次世界大戦勃発という僥倖がなかったとすれば、日露戦後に折角勃興したわが近代企業の少なからぬものは、破綻、整理という一大淘汰の波に洗われる運命にあり、日露戦後における官民の遠大な積極政策は、将棋における「差し切り」状態に終わる危険が甚大であった。

しかるに、大正三年八月における第一次世界大戦の勃発は、事態を根底から一変させ、日露戦後に勃興した企業そのものを基盤として、わが経済の飛躍的發展を培う結果となり、わが近代企業を世界水準にまで高め、わが国を世界の一流商工業国に伍せしむる基礎を築くに至った。」

海外貿易の躍進

戦局の進展とともに、まず欧州交戦諸国から軍需品を中心とする注文が殺到し、さらにヨーロッパ工業国からの輸入が途絶した中国・インド・アフリカ諸国、東南アジア諸国などが、その代品を日本に発注してきた事情によって、わが国の輸出市場は俄かに全世界に拡大し、貿易額は年を追って空前の増加を記録したのである。

表5によって戦時中の貿易額の推移をみると、大戦勃発の翌年の1915年（大正4）から終戦の翌年の1919年（大正8）までの5年間、わが国の輸出は連続して前年比2桁増大（10%～56%）を記録し、実績では1914年の5.9億円から1919年の21億円の3.6倍も増大している。輸入もかなり増大しているが、貿易収支の差引勘定で大戦中の4年間は日本の貿易史に空前の黒字を続けて、合計約14億8千万円にのぼる多額の輸出超過を実現した。

(11) 犬丸・中村，物語日本近代史(2)，新日本選書，1976年，274頁

(12) 高橋亀吉，日本の企業・経営者発達史，東洋経済新報社，昭52，59頁

表 5 貿易収支・貿易外収支・正貨保有高の推移

(単位：百万円)

| | 貿易収支 | | | 貿易外収支 | | | 正貨保有高 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 輸出 | 輸入 | 差引 | 受取 | 支払 | 差引 | |
| 1912 | 527 | 619 | △ 92 | 237 | 185 | 52 | 350 |
| 13 | 632 | 729 | △ 97 | 297 | 189 | 108 | 376 |
| 14 | 591 | 596 | △ 5 | 187 | 199 | △ 11 | 341 |
| 15 | 708 | 532 | 176 | 255 | 250 | 5 | 516 |
| 16 | 1,127 | 756 | 371 | 453 | 614 | △ 161 | 714 |
| 17 | 1,603 | 1,036 | 567 | 685 | 615 | 71 | 1,105 |
| 18 | 1,962 | 1,668 | 294 | 953 | 896 | 57 | 1,588 |
| 19 | 2,099 | 2,173 | △ 75 | 1,212 | 745 | 467 | 2,045 |
| 20 | 1,948 | 2,336 | △ 388 | 1,364 | 1,169 | 194 | 2,178 |

日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』p. 278, 303~4, 169 より作成

貿易収支は、商品輸出入収支で、輸入額は、運賃・保険料を含む CIF 価格のままである。輸出入には台湾・朝鮮との貿易額を含まない。貿易外収支には資本輸出入を含む。正貨保有高は年末計数。

出典：安藤良雄，近代日本経済史要覧，2版，100頁

貿易外収支勘定においても、同表にみるごとく、1913~1920年の8年間に、受取収入合計で54億円、支払合計で46.7億円、差引7.3億円の黒字を計上している。この時期の受取収入は、商船トン数の増加や海上運賃の昂騰、海上保険料収入の増大などによるものである。ちなみに日本商船隊の船舶総トン数は、戦前の160万トンから終戦時には約240万トンに急増している。

さらにこの時期の46.7億円にのぼる巨額の貿易外支払勘定は、主として対外債務の返済と海外投資債権にまわされた。その結果、表6にみる通り、大戦当初の1914年には15億円余の債務超過国で

表 6 対外債務・債権対照表

(単位：百万円)

| 債 | 務 | | 債 | 権 | |
|--------------------------------------|-----------|-------|--------------|-----------|-------|
| | 1914. 7 末 | 18 末 | | 1914. 7 末 | 18 末 |
| 外債発行高 | 1,525 | 1,313 | 対外貸付 { 対中国借款 | 55 | 326 |
| 流出内国債見込 | 86 | 32 | | { その他 | 0 |
| 地方債発行高 (13年末) | 177 | 169 | 外国証券放資 | 7 | 194 |
| 社債発行高 (") | 167 | 166 | 企業放資 { 満州 | 282 | 556 |
| 外国人内地株式放資 (") | 22 | 27 | | { その他 | 103 |
| 計 | 1,977 | 1,706 | 総計 | 447 | 1,925 |
| [控除]外債(国債・ 地方債・社債を含む) 本邦人所有高見込 | 14 | 68 | | | |
| 総計 | 1,963 | 1,638 | | | |

『日本金融史資料・明治大正編』第22巻 p. 405 より作成

出典：安藤良雄編，近代日本経済史要覧，2版，100頁

あったのに、4年後の終戦時1918年末には、債務と債権を差引いて、2.9億円の債権超過国に一変したのである。

大戦景気で企業勃興

いづれの時代でも、企業が勃興する三大要因は①販路の拡大、②企業利潤の増大、③資金力の強大である。まず日本工業製品に対する需要は、ロシアその他の交戦国から兵器や爆薬などの軍需品の注文が殺到したこと、また欧州諸国から雑貨等の供給を受けていたアジア・アフリカ諸国が、その代品を日本に求めてきたこと、さらにドイツなどからの輸入に頼ってきた染料や薬品等の供給が途絶したのでその製造を国内メーカーに要求してきたことなどの理由で激増した。

こうした事情は、当然、企業利潤を増大させ、事業の新設もしくは拡張を促すことになる。例えば⁽¹³⁾、東洋経済新報社調査の「諸会社成績総括表」によると、大正3年(1914)頃の半期利益総額は5千万円台で、利潤率は14%台であったものが、大正7年下半期には利益総額3億3千万円、利潤率55.2%を示している。しかし上の数字は各種事業全体のものであり、海運、造船、機械造車、肥料および化学工業、鉱業、石油石炭、綿糸紡績、製紙などの産業はいづれも平均を上回る利益率を記録している。たとえば、大正7年下半期の海運業の利益率は191.6%、造船業は140%、綿糸紡績が116%と空前絶後の高収益をあげている。ちなみに、海運業の船腹チャーター料は戦前はトン当り3円だったものが、大正6年には内地38円、欧州45円のバカ相場を記録している。

製品需要の急増と企業利潤の増大は、事業新設ないし拡張の投資熱を煽らずにはおかない。日本銀行が当時の資本金10万円以上の企業を対象におこなった事業計画調査⁽¹⁴⁾によれば、大正4—9年の事業計画の累計額は143.7億円の巨額に達する。日露戦後(明治39—大正2)のそれが約18.3億円であるから、その約80倍の規模である。また明治維新以来大正2年まで約半世紀間におこなわれたわが国企業の払込資本および出資金の総計は約19.8億円といわれている。これらの数字との比較によって、第一次世界大戦中にいかに凄まじい投資ブームが起ったか推察されるであろう。

最後にこうした大戦ブームに支えられて勃興した主な産業について、『日本経営史を学ぶ』より簡潔な概説を引用しておこう⁽¹⁵⁾。

「①鉄鋼業：製鉄業奨励法(1917)の制定によって投資が増大し、官営八幡製鉄所の拡張とともに、民間の鉄鋼会社も増大し、年産5,000トン以上の大企業は42社になった。また三菱が朝鮮に兼二浦製鉄所を建設(1917)、南満州鉄道が鞍山製鉄所(1918)を設けるなど、植民地への進出も行なわれた。このため、大戦中に、銑鉄の生産高は2倍半、鋼材は2倍に増大した。

②造船業：大戦中に造船所数は5から53へと増加し、資本金は6.5倍に、船舶建造高は79隻か

(13) 高橋亀吉、大正・昭和財界変動史、上巻、東洋経済新報社、昭55、75—78頁

(14) 高橋亀吉、日本の企業・経営者発達史、東洋経済新報社、昭52、62—63頁

(15) 小林・三島他、日本経営史を学ぶ2、有斐閣、昭51、2—3頁

ら443隻へと増大した。戦前に1,000重量トン以上の建造能力のある造船所は、三菱、川崎、大阪鉄工所、浦賀、板木の5カ所だけであったが、1918年には45カ所となり、日本は船舶輸出国となった。

③化学工業：これまでの化学工業が拡大されたほかに、輸入品にたよってきた乾溜工業、染料工業、電気化学工業の分野でも新しい企業が多数起こった。またソーダ工業では、古いブラン法に代わって電解法やアンモニア法などの技術が新しく起こり、戦前には二社にすぎなかったのが大戦中に21社に増加した。とくに旭硝子と日本曹達工業のアンモニア法ソーダ工場が有名である。また硫酸を主とする肥料産業も急速に発達した。

④機械器具製造業：この産業も大戦中に驚異的な発展を示し、機関車、ディーゼル機関、電気機器、工作機械、化学機械、紡績機械、鋳山機械の各分野にわたって、多種の製品を生みだし、技術も急速な進歩を示した。そして多くの分野で輸入品を駆逐し、輸出に転じた分野も少なくなかった。

⑤綿紡績業：大戦中に交戦国の紡績業の大部分が軍需産業に転換した間隙をぬって、日本の紡績業は中国や東南アジアの市場を独占し、輸出産業としての地位を確立した。輸出の中心は綿糸から綿布へと移り、多くの紡績企業は織布部門を拡大し、綿糸の紡錘も240万錘から380万錘に増加した。そして大戦中に企業合同が促進され、1914年には大阪紡績と三重紡績が合併して東洋紡績となり、1918年には尼崎紡績と摂津紡績が合併して大日本紡績となった。かくして戦前の7大紡績会社は5大紡績会社（鐘淵、東洋、大日本、富士瓦斯、日清）となったのである。

2. 経済恐慌と資本集中

大戦ブームによって日本経済は未曾有の拡大を記録したが、急膨張によるヒズミは、早くも大正9年（1920）3月に反動不況となって現われた。株式市場の暴落⁽¹⁶⁾（主要株式で56%から82%）に始まるこの大反動は、表面的な対策で一応鎮静するかにみえたが、大正12年（1923）関東大震災による潰滅的破壊と続く「震災手形」の乱発は、ついに拙速的応急対策の限界を招き、昭和2年（1927）の金融大恐慌となって噴出した。この大恐慌の引き金となった事件は、神戸の大貿易商鈴木商店の破産と、その御用銀行、台湾銀行の休業であり、さらに川崎造船所その他松方一家の事業破綻と、その御用銀行、十五銀行の休業である。

その後、銀行とりつけなど経済混乱のおさまらない昭和4年（1929）、浜口新内閣は旧平価（実質相場約40ドルのところを旧平価の50ドルで解禁する）による金解禁を、その財界に及ぶ衝撃を無視して、強引に実施したのである。しかも、金解禁の断行は同年10月ニューヨーク株式市況の大暴落と同時期に実施されたので、日本経済は旧平価金解禁の打撃と世界経済恐慌の打撃とを同時に被

(16) 日本の企業・経営者発達史、前掲書、67頁

る結果となり、わが国経済は物価と株価の異常な暴落で総破産状態に直面した。大正9年の反動不況の折は、事前に巨額の利潤を企業は蓄積していたが、今回の場合は昭和2年の金融恐慌に続く、金解禁と世界恐慌のダブルパンチを受けたのであるから、経済の窮迫は甚大を極めた。

こうした反動不況、金融恐慌、金解禁、世界恐慌と連続する経済混乱は、企業の倒産数に比例して幾多の失業者を発生させ、とくに封建的地主制のもとにあった農村経済を著しく疲弊させた。この長期不況は、世界経済のブロック化と日本の帝国主義化を押し進めながら昭和7年(1932)頃まで続き、その後の軍事ファッショと太平洋戦争を導く要因となったのである。

企業淘汰で独占資本の確立

不況から不況に揺れる大正末期から昭和初期にかけて、わが国産業界は一大整理淘汰の時期を迎える。あたかもそれは、恐慌火山の爆発のように、あまたの企業は一瞬にして燃焼し、いくたの企業は溶解して他と結合した。

いわゆる昭和金融恐慌は、昭和2年(1927)3月の東京渡辺銀行の破綻を口火として勃発し、4月18日の台湾銀行の休業から、続いて同月21日、華族銀行としてその歴史と信用を誇る十五銀行までが取付けで休業するに及んで、国民の銀行不信は極点に達し、全国各地の銀行で猛烈な預金取付

表7 普通銀行の集中

| 年末 | 銀行数 | 1行当り 支店出張 所数 | 1行当り | | |
|------|-------|--------------------|------------|-------------|------------|
| | | | 1行当り 預金 | 1行当り 貸出金 | 1行当り 預金 |
| | | | 万円 | 万円 | 万円 |
| 1914 | 1,593 | 1.4 | 25.2 | 95.4 | 108.4 |
| 16 | 1,424 | 1.5 | 26.2 | 158.5 | 156.8 |
| 18 | 1,372 | 1.7 | 37.3 | 338.1 | 302.3 |
| 20 | 1,322 | 2.1 | 71.7 | 440.7 | 446.5 |
| 22 | 1,794 | 2.9 | 79.8 | 434.9 | 437.5 |
| 24 | 1,626 | 3.3 | 91.5 | 497.7 | 509.8 |
| 26 | 1,417 | 3.7 | 104.8 | 647.8 | 650.7 |
| 27 | 1,280 | 4.1 | 114.8 | 705.3 | 639.1 |
| 28 | 1,028 | 4.9 | 133.4 | 907.7 | 734.0 |
| 29 | 878 | 5.6 | 156.5 | 1,058.3 | 825.3 |
| 30 | 779 | 6.1 | 165.5 | 1,121.7 | 875.2 |
| 31 | 680 | 6.7 | 182.6 | 1,216.0 | 969.7 |
| 32 | 538 | 8.0 | 226.3 | 1,546.3 | 1,179.0 |
| 33 | 516 | 7.8 | 230.0 | 1,708.5 | 1,179.4 |
| 35 | 466 | 8.0 | 243.4 | 2,135.2 | 1,329.1 |

1922年の銀行数の増加は、貯蓄銀行法施行とともに、貯蓄銀行から普通銀行に転化したものが500余行あったためである。

『金融事項参考書』昭和12年調, p. 116, 118—20より作成

表8 五大銀行への集中

| 年末 | 五大銀行合計(百万円) | | | 全国普通銀行合計 に占める割合(%) | | |
|------|-----------------------|--------------------|------------------|-----------------------|----------------|----------------|
| | 私 込 資 本 金 | 預 金 | 貸 出 金 | 私 込 資 本 金 | 預 金 | 貸 出 金 |
| 1900 | 14 | 78 | 77 | 5.8 | 17.8 | 11.6 |
| 10 | 37 | 255 | 215 | 11.7 | 21.5 | 17.2 |
| 20 | 178 | 1,570 | 1,236 | 18.5 | 26.9 | 20.9 |
| 25 | 283 | 2,106 | 1,628 | 18.9 | 24.1 | 18.4 |
| 26 | 283 | 2,233 | 1,788 | 18.9 | 24.3 | 20.7 |
| 27 | 291 | 2,818 | 1,940 | 19.6 | 31.2 | 24.3 |
| 28 | 291 | 2,130 | 1,935 | 21.1 | 33.5 | 25.6 |
| 29 | 323 | 3,210 | 2,013 | 23.4 | 34.5 | 27.8 |
| 30 | 323 | 3,187 | 2,009 | 24.9 | 36.5 | 29.5 |
| 31 | 323 | 3,169 | 2,062 | 25.9 | 38.3 | 31.3 |
| 32 | 323 | 3,430 | 2,072 | 26.5 | 41.2 | 33.0 |
| 35 | 323 (395) | 4,225 (5,540) | 2,295 (2,789) | 28.5 (34.8) | 42.5 (53.7) | 37.1 (45.0) |
| 40 | 323 (395) | 10,304 (12,893) | 6,477 (7,854) | 33.0 (40.3) | 41.8 (52.3) | 46.8 (56.8) |

五大銀行は三井・三菱・安田・住友・第一

1933年12月に、鴻池・三十四・山口3銀行の合併によって三和銀行が設立され、6大銀行体制となったので、1935、40年の下段()内には、6大銀行合計を掲げた。

後藤新一『日本の金融統計』p. 117—20

出典：安藤良雄編、近代日本経済史要覧、第2版
113頁

け騒ぎが暴動化して起った。政府は非常手段として、3週間にわたるモラトリアムをもうけ、この間に7億円の日銀特別融資を講じて、ようやくパニック状態を沈静させた。しかしその沈静もつかの間、昭和4年(1929)10月ニューヨーク株式市場の大崩落に端を発する世界恐慌は、直ちに日本経済をも巻き込んで、事態を一層混乱させたのである。

この昭和金融恐慌とその後の大不況は、わが国の企業を財閥系のそれを中核として集中させる要因となった。すなわち、銀行業については表7・8に示すごとく、大正9年(1920)の反動不況当時1,322行もあった普通銀行は、昭和2年(1927)の金融恐慌時に1,280行、以後急激に淘汰されて昭和4年(1929)の世界恐慌時には878行、さらに昭和10年(1935)には当初の三分の一の466行にまで淘汰が進んだ。五大銀行への集中度も、昭和2年の金融恐慌以前に払込資本金割合で18.9%、預金割合で24.3%であったものが、昭和7年(1932)には、それぞれ26.5%と41.2%まで集中化が進行している。ちなみに、昭和15年(1940)になると三井・三菱・安田・住友・第一・三和銀行の6行で、日本全国の銀行の払込資本金の40.3%、預金の52.3%、貸出金の56.8%を独占するに至った。

昭和金融恐慌は銀行のみならず、大戦ブームで強引な事業拡張を敢行した企業の少なからぬ事業を整理淘汰する結果となった。その最たる例は、鈴木系事業であり、松方系事業である。これらのうち優良な企業の多くは大財閥の傘下に吸収されることとなり、製造工業分野においても財閥系企業集団の寡占的覇権が確立した。例えば鈴木商店の主要企業であった日本製粉、大日本セルロイド、クロード窒素、第一窒素、日本金属、大陸木材工業などは全て三井の傘下に吸収された。昭和12年(1937)当時のわが国主要産業18種部門における、三井・三菱・住友・安田の4大閥の規模と産業支配比率は表9にみる通りである。なかでも、製紙・窯業・繊維・鋳業に占める三井の、保険・造船・海運・食品水産に占める三菱の、金属・海運に占める住友の勢力は絶大である。

不況期の資本集中下における企業活動

この時期の事業新設動向についてみれば、大正9年(1920)の反動不況以後、大方の産業分野で価格暴落による生産活動の停滞がおこったが、鉄道と電気業は例外的に昭和4年(1929)まで成長を続けている。その理由は、国家の安全と産業の発達にとって、大量輸送手段と新エネルギーの供給は不可欠であるとして、不況下にもかかわらず基盤的インフラストラクチャー部門に投資が求められたのである。

電力事業の発達は新たに電気化学工業を興し、また紡績工場の電化は小型モーターその他の電機工業の発達を大きく促進した。さらにこの時期における人絹工業と硫酸工業の発達は、その原料となるパルプ工業とソーダー工業の充実を必要とし、それがさらに板ガラス工業やその他の関連工業の育成を促すなどわが国の重化学工業化は大いに進展した。

昭和4—7年(1929—32)期には、新規事業投資は総額で半減したけれど、その中で紡績業と化

表 9 四大財閥の産業支配（1937年）

| 業種 | 三井 | | 三菱 | | 住友 | | 安田 | | 全国合計 | 全国割合 | | | |
|-------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------|------|------|------|-----|
| | 資本額 | 構成比 | 資本額 | 構成比 | 資本額 | 構成比 | 資本額 | 構成比 | | 三井 | 三菱 | 住友 | 安田 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | % | % | % |
| 鉱業 | 180.0 | 15.3 | 115.8 | 13.6 | 33.9 | 8.8 | — | — | 1,266.5 | 14.2 | 9.1 | 2.7 | — |
| 金属 | 15.0 | 1.3 | 5.0 | 0.6 | 87.3 | 22.7 | — | — | 269.8 | 2.6 | 0.9 | 15.3 | — |
| 機械器具 | 74.1 | 6.3 | 34.3 | 4.0 | 16.0 | 4.2 | 3.3 | 1.2 | 673.3 | 11.0 | 5.1 | 2.4 | 0.5 |
| 造船 | — | — | 75.0 | 8.8 | — | — | — | — | 210.7 | — | 35.6 | — | — |
| 化学 | 81.6 | 6.9 | 64.5 | 7.6 | 41.6 | 10.8 | 2.6 | 1.0 | 1,008.9 | 8.8 | 6.6 | 4.1 | 0.3 |
| ゴム | 7.5 | 0.6 | 1.9 | 0.2 | — | — | — | — | | | | | |
| 製紙 | 198.7 | 16.9 | 8.0 | 0.9 | — | — | 9.0 | 3.4 | 313.6 | 63.4 | 2.6 | — | 2.9 |
| 繊維 | 155.1 | 13.2 | 41.0 | 4.8 | — | — | 15.3 | 5.8 | 999.3 | 15.5 | 4.1 | — | 1.5 |
| 窯業 | 38.2 | 3.2 | 17.7 | 2.1 | — | — | — | — | 236.8 | 16.1 | 7.5 | — | — |
| 食品・水産 | 62.2 | 5.3 | 125.8 | 14.8 | — | — | — | — | 817.5 | 7.6 | 15.4 | — | — |
| 電力・ガス | 65.1 | 5.5 | 54.8 | 6.5 | 18.8 | 4.9 | 52.0 | 19.7 | 2,265.7 | 2.9 | 2.4 | 0.8 | 2.3 |
| 鉄道 | 18.7 | 1.6 | 5.2 | 0.6 | — | — | 12.6 | 4.8 | 724.1 | 2.6 | 0.7 | — | 0.2 |
| 海運 | 3.9 | 0.3 | 97.6 | 11.5 | 62.5 | 16.3 | — | — | 426.2 | 0.9 | 22.9 | 14.7 | — |
| 銀行 | 60.0 | 5.1 | 65.5 | 7.7 | 52.3 | 13.6 | 124.2 | 47.1 | 1,390.4 | 4.3 | 4.7 | 3.8 | 8.9 |
| 信託 | 7.5 | 0.6 | 7.5 | 0.9 | 5.0 | 1.3 | 7.5 | 2.8 | 99.8 | 7.5 | 7.5 | 5.0 | 7.5 |
| 保険 | 3.0 | 0.3 | 70.1 | 8.3 | 3.3 | 0.8 | 8.8 | 3.3 | 138.5 | 2.2 | 50.6 | 2.4 | 6.4 |
| 商事・貿易 | 179.7 | 15.3 | 38.5 | 4.5 | 15.0 | 3.9 | 11.3 | 4.3 | 2,241.7 | 8.0 | 1.7 | 0.7 | 0.5 |
| 不動産 | 4.5 | 0.4 | 7.0 | 0.8 | 43.0 | 11.2 | 17.2 | 6.5 | 1,931.4 | 1.4 | 1.0 | 2.5 | 0.9 |
| その他 | 22.5 | 1.9 | 13.1 | 1.5 | 5.4 | 1.4 | — | — | | | | | |
| 合計 | 1,177.2 | 100 | 848.2 | 100 | 383.8 | 100 | 263.8 | 100 | 15,314.1 | 7.7 | 5.5 | 2.5 | 1.7 |

払込資本金額による。全国数値は、植民地を含み、特殊銀行会社を含んでいない。4捨5入のため産業別と合計の数値は不突合。

高橋亀吉・青山二郎『日本財閥論』p. 166—7 より作成。

出典：安藤良雄編，近代日本経済史要覧，第2版，118頁

学工業の減退は相対的に僅少であった。紡績事業の場合は、中国がこの時期に関税自主権を回復したことで、国内の深夜業廃止が規制されたことに備えるため、中国に紡績工場を建設する一方で国内工場設備を増設または改善した理由によるものである。化学工業の場合は、大戦後に新しく興った人絹や硫酸などの化学工業が多様化して成長期に入ったこと、および電力供給が過剰になり低廉電力価格が実現したために、電気化学工業の新分野にかなりの投資がおこなわれたことによるものと考えられる。

わが国の国際マーケティング発展段階のうえから、この第一次世界大戦とその後の不況期は、貿易構造高次元化への脱皮期として位置づけられる。すなわち、大戦による軍需物資の大量流通でわが商社は、世界一流の機能を有する流通機関であると自他共に認める存在となった。また、中国市場における高率保護関税の実施や不平等条約撤廃の要求、さらに日貨排斥運動の熾烈化は、従来からの低廉品輸出一辺倒戦略に行き詰まり、在華紡績工場の設立による現地生産販売戦略を採用するに至った。さらに、欧米精巧品市場に進出するため、機械設備の近代化と生産の合理化を推進し

た。そのために従来からの主要輸出品であった太糸綿糸、マッチ、粗工雑貨の輸出は衰退して貿易品の構造が高度化したのである。

3. 軍需産業と新興財閥の台頭

世界恐慌が終熄する昭和8年(1933)をひとつの節目として、その後の12年間は「持たざるブロック」と「持てるブロック」間の市場と資源支配をめぐる軋轢が昂じ、遂に第二次世界大戦の勃発と原子爆弾の投下による巨大破壊に突入する変動期である。ギルピンのコア・ペリフェリー・モデルでは、イギリスの勢力凋落で周辺成長極が多極化し、それぞれが自己の利害得失から二分裂して抗争の末、パックス・アメリカナ体制が決定的となるクリティカル・ターニング・ポイントとして位置づけられる。

世界恐慌による経済的困窮と社会的混乱は第二次世界大戦の火種をつくった。すなわち、保護貿易主義をもって自国と関係市場を守り、民族主義的ファシヨ政治が台頭して国家の安寧秩序を維持しようとするあまり、保守主義は「国の安全を守るための」攻撃的保守と化した。

戦争に突入する政治的野望の背後には、必ず資源・労働・市場の独占を求める経済的理由が存在する。そしてひとたび国家が戦争状態に入ると、あらゆる自由な活動は「非常時」にあって「愛国的行為」であるか否かの基準によって是非がきめられる。かくして、平時の自由な企業活動も同様な基準によって淘汰集中され、特定産業の特定企業集団は、戦争目的に奉使すべく位置づけられる。この時点で政治と経済は一種の運命共同体的関係となり、自由な企業のマーケティング活動は、幾多の厳しい規制と弾圧のもとに逼塞する。

以下において、日本の産業界が戦時体制下に、いかに民需の犠牲において軍需が振興され、その過程において特定財閥への資本集中がおこなわれたかについて確認したい。そして自由な企業の国際マーケティング活動が、「ソーシャル・ダンピング」の誹謗に抗しながら、新たな活路を求めて大陸市場開発に向けられたこと、および戦時下に政府の国策にそってわが貿易活動がいかに管理制限されていったかについては次節において言及する。

戦時経済下の重化学工業の発達

昭和6年(1931)9月の満州事変に突入して以来、昭和8年(1933)3月の国際連盟脱退、翌9年12月のワシントン軍縮条約の廃棄と、わが国の国際社会からの孤立化が進む一方で、準戦時体制下の軍備拡張と満州開発が国家の命運をかけて遂行された。

例えば⁽¹⁷⁾、陸海軍の軍事費は、昭和6年(1931)の4.5億円から、7年の6.8億円、8年の8.8億円、9年の9.4億円、10年には10.3億円といった勢で増大している。このような軍需予算の増大は直ちに官営陸海軍造兵廠の拡張となり、火薬・銃砲・戦闘車輛・軍艦・飛行機等製造工場は、昭

(17) 梶井義雄, 日本産業・企業史概説, 税務経理協会, 昭44, pp. 163-4

和6年と11年次の比較で、従業者数で2倍、生産額で3倍の増加を記録している。

しかし、政府の軍需品購入費のうち軍工廠に支払われた分は総額の15—20%程度であり、残りはすべて民間企業に対する軍需発注として支払われた。ある推定によれば、陸軍関係で昭和7—9年に約7億円、海軍関係で昭和8—12年に12.5億円の発注が民間企業に向けられたという。その上、昭和6年の金輸出再禁止令の発布は、円為替相場の急落による輸出振興と輸入減退効果を生じせしめ、輸出ドライブで外貨収入が増大する一方で、輸入製品との競合で阻害されてきた日本の重・化学工業を躍進させることになった。

満州事変を契機に急発展をとげたわが国の産業は、硫安工業、ソーダ工業、人絹工業、アルミニウム工業、各種機械工業、自動車工業、航空機工業などである。なかでも、政府と軍部から絶大な便宜と助成を受けたアルミニウム、各種機械、自動車、航空機および化学工業は、短期間に目覚ましい発達をとげた。そして、これらの産業こそ敗戦後の日本経済復興と高度成長を可能にした牽引産業となっていることを見逃してはならない。

このうち自動車産業に例をとるならば、昭和6年(1931)より敗戦(1945)までの14年間に、27億円もの巨大投資が陸軍戦車、トラックおよび乗用車に支出されている。昭和6年の日本の自動車産業の生産能力は、トラック生産のみの434台であり、その生産技術も生産規模も幼稚なものであった。それが昭和16年(1941)には43,878台(内乗用車1,065台)と100倍余の生産能力増大を記録しているのであるから、いかにその成長が強引で急激なものであったかということがわかる。当時、製造にあたった企業は、トヨタ自動車工業、日産自動車および東京自動車工業の3社であった。

新興コンツェルンの台頭

満州事変以後の膨大な軍事支出は、軍需産業を発展させると同時に、新興御用商人というべき人物の出現とそのコンツェルンの形成を促した。鮎川義介の日産コンツェルン、野口遵の日窒コンツェルン、森蘆昶の森コンツェルン、中野友礼の日曹コンツェルン、大河内正敏の理研コンツェルンがそれである。

以下に日産コンツェルンに例をとり事業拡大と資本集中の経緯を考察してみよう⁽¹⁸⁾。日産コンツェルンの出発点は、久原鋳業が持株会社としての「日本産業株式会社」(通称日産)に名称変更がなされた昭和3年(1928)とみてよいだろう。その後昭和6年頃までは日本鋳業、日立製作所、日立電力などの持株会社に過ぎなかった。ところが満州事変の勃発による銅山景気で資金にゆとりができると、帝国木材工業の設立、共同漁業、日本合同工船、合同水産の株式取得、および自動車製造会社(大阪の旧ダット自動車工場を買収)の設立など、昭和8年(1933)に一気に拡張政策に転

(18) 頁安岡重明他編、日本の財閥、日本経済新聞社、昭51、pp. 108—145 梶井 義雄、前掲書、pp. 166—180

じた。翌9年には日本産業護謨と日本炭礦の創設、豊洋漁業、日本捕鯨、日本食料工業、日産大阪鉄工所の分離独立、大同燐寸の吸収および合同漁業の買収など矢つぎ早のペースで拡大を進めている。続く10年、11年も同様に急拡大をおこない、発足以来わずか10年足らずの昭和12年（1937）には、直系会社18社、傍系会社130社を傘下におさめる日産コンツェルンが形成されていたのである。その直系18社とは、日本鋳業、日立製作所、日立電力、日産自動車、日本化学、日本油脂、日本水産、南米水産、日本水産研究所、コロンビア、ビクター、日産ゴム、合同土地、樺太汽船、中央土木、帝国木材、大同燐寸、および日産火災海上保険である。

その後、日華事変の勃発を契機として、昭和12年（1937）11月に本社を満州に移転して、満州国法人となり社名も「満州重工業開発株式会社」と変更している。その真の目的は明確でないが、満州国政府の黒幕的存在であった軍部と結託して満州国開発の利権を確保したとみてよいだろう。何故ならば、満州日産創設の趣意書に「日産従来の仕事の上に満州国における鉄鋼業、軽金属工業、自動車、飛行機等の製造工業、ならびに産金その他の各種鋳山業等の統轄的経営を行なう」という文言がある。また日産の移転に先立って、関東軍参謀長板垣征四郎が昭和11年に鮎川義介に全満州産業事情視察を要請しており、満州重工の増資新株2.3億円を満州国政府が全額引き受けている。

満州重工業開発はまず南満州鉄道より重工業関係の傍系事業を引き継ぐことにより、翌13年（1938）には早くも直系8社（払込資本合計2.5億円）をその傘下におさめている。直系8社とは、昭和製鋼所、満州炭礦、東辺道開発、満州鋳山、満州鉛鋳、安奉鋳業、満州採金、満州軽金属製造、満州マグネシウム鋳業、同和自動車工業および満州飛行機製造である。

かくして日産コンツェルンは、戦争の遂行に不可欠とされる物資の開発と生産、つまり「国策」を企業理念として、日本と満州を中心に重工業コングロマリットを編成し、昭和20年（1945）の敗

表10 新興コンツェルンの払込資本金産業別構成（昭和12年上期末、%）

| | 新 興 コ ン ツ ェ ル ン | | | | | | 既成8大 財閥計 | 全国一般 会社計 |
|---------|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------------|
| | 日産 | 日窒 | 森 | 日曹 | 理研 | 計 | | |
| 金 融 | 0.3 | — | — | — | — | 0.1 | 15.0 | 10.6 |
| 重 工 業 | 56.8 | 7.7 | 34.4 | 23.9 | 52.4 | 39.8 | 25.5 | 17.8 |
| 化 学・ゴ ム | 22.4 | 54.6 | 20.6 | 71.5 | 14.8 | 33.3 | 7.1 | 6.6 |
| 製 紙 | — | — | — | — | — | — | 6.9 | 2.0 |
| 織 維 | — | — | — | — | 1.6 | 0.1 | 7.0 | 6.5 |
| 窯 業 | — | — | — | 1.8 | — | 0.2 | 4.2 | 1.5 |
| 電 気・ガ ス | 1.3 | 32.4 | 43.3 | 1.8 | — | 14.3 | 7.2 | 14.8 |
| 食 品・水 産 | 14.7 | — | 1.8 | 0.8 | 14.4 | 8.4 | 5.8 | 5.3 |
| 鉄 道・海 運 | 1.3 | 1.0 | — | 0.1 | — | 0.9 | 7.9 | 7.5 |
| 商 事・貿 易 | 0.5 | 1.3 | — | — | 0.5 | 0.5 | 8.0 | 14.6 |
| そ の 他 | 2.7 | 3.1 | — | 0.1 | 16.3 | 2.6 | 5.5 | 12.6 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

出典：昭和経済史（上），132頁

戦時には傘下会社の払込資本総額17億円という巨大なコンツェルンを樹立したのである。

新興コンツェルンに共通の主な特徴は⁽¹⁹⁾、第1に重化学工業の比重が大きく、金融部門が極度に弱体であった点で既成財閥と対照的である（表10）。その結果、太平洋戦争期には旧財閥に重化学部門でも追い越され、コンツェルンとしての組織が改革をせまられている。第2に植民地や軍需工業へ進出していたことから特殊銀行や軍部との関係が深く、それが敗戦となって一時に崩壊した点である。

4. 戦時経済統制の強化

満州事変（昭6）から支那事変（昭12）そして太平洋戦争（昭16）と戦局が拡大してゆくともなうて、国家経済も準戦時体制から戦時体制そして非常時体制へ移向し、企業の自由経済活動は圧迫され、日本経済のあらゆる面において軍事政府の統制管理が拡大強化されていった。

戦局の激化とともに、いつ頃から、いかなる分野より、いかに経済統制が拡大強化されていったのか、その骨子を本節で素描してみよう。貿易関係統制法規の内容および効果の詳細は、次節において記述する。

戦時統制経済の始動

欧米先進工業より遅れ「キャッチ・アップ」を国家目標として発足した明治維新政府の始めより、わが国政府は比較的統制色の濃い経済政策を明治・大正・昭和初期を通して実施してきた。しかし、昭和12年（1937）6月の近衛内閣の成立と翌7月の支那事変の勃発をもって、明らかに戦争遂行を意図した経済統制の方針と基盤が打ち出された。このとき発表された「財政経済三原則」の内容は次のようなものであった⁽²⁰⁾。

- ① 生産力拡充について具体的な方策を確立すること
- ② 国際収支の均衡を維持する方策を確立すること
- ③ 物資の需要の予測および調節の見通しを立てること

当時、国家（軍部）の唯一絶対の目標は、「国防の強化と大陸政策の遂行」にあり、その目的達成のために国内の全ての資源を総動員する「重要産業五年計画要綱」や「軍需品製造工業五年計画要綱」が機密にまとめられていた。そして三原則の意図するように、国際収支の均衡を保ちながら、軍需生産を拡大し、しかも物資を都合よく軍需と民需に配給するとなれば、必然的に全面的な経済統制につながるものであった。

そのような経済統制関係法令が最初に検討されたのは、昭和12年（1937）9月の第72臨時議会においてであった。同会議で可決され直ちに公布された法案は次の三法である。

(19) 有沢広巳監修，昭和経済史（上），日本経済新聞社，昭55，pp. 135—5

(20) 通商産業省，商工政策史，第6巻，pp. 226—255

○輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル法律

戦時貿易統制の基本法となったもので、その重要点は、①政府は特定の物品を指定し、命令をもって（「調整法」のように貿易審議会の審議は不要）輸出・輸入の制限または禁止をすることができる。②輸入制限品を原料とする製品の生産と販売、あるいはその配給、譲渡、使用または消費について必要な命令を発することができる。

○臨時資金調整法

軍需工業・重工業・化学工業に必要な資金をまわすために、民需産業の不急不要の事業に資金が吸収されることを調整する。そのために、5万円以下の銀行貸付や資本金50万円以上の会社設立には政府の認可を必要とするなど。

○軍需工業動員法

大正7年（1918）に制定されていた本法を発動し、軍需工場の生産・修理・原材料・エネルギー供給に関し、陸海軍大臣に指揮監督権が与えられた。

以上のほかに、昭和12年から13年にかけて、軍需資材増産関係の単行法、一般消費者向け物資の使用制限、および配給統制関係の規則が、おびただしく公布されている。そこで、それらを整理統合して、より完備した戦時経済基本法として「国家総動員法」が昭和13年（1938）5月より実施される運びとなった。その目的と内容は次のようなものであった。

○国家総動員法

「戦時に際し、国防目的達成のため、国の全力を最も有効に発揮せしむるよう、人的および物的資源を統制運用すること」を目的としたもので、そのために常時に国民登録・技能者の養成・物資の保有・試験研究・軍需事業の助成をおこなうとともに、戦時下にあっては、政府は労務・物資・貿易・資本・施設・設備・事業・物価・出版・等々、あらゆる分野にわたって統制をおこなうのに、絶対的権力を有すると規定したものである。

その後この法律に基づいて、洪水のように勅令が公布されている。昭和13年（1938）の賃金統制令、会社利益配当及資金融通令。14年（1939）の国民徴用令、価格統制令、地代家賃統制令、小作料統制令。15年（1940）の会社経理統制令、銀行等資金運用令、臨時農地等管理令、等々がそれである。また15年には、ナチス・ドイツの統制経済思想を多分に導入した「基本国策要綱」と「経済新体制確立要綱」が設定されている。当初、財界はこぞってこれに猛烈に反対したが、結局、新体制要綱に沿って「重要産業団体令」が昭和16年（1941）9月に施行される運びとなった。

○重要産業団体令

国家の重要産業部門に統制会が設けられ、この統制会が、原材料および製品の配給、さらに生産力増強の指導機関となる。当初は、鉄鋼・石炭・鉱山・セメント・自動車・車輛・精密機械・産業機械・金属工業・貿易および造船の12部門に統制会が設立されたが、その後昭和18年

(1943) 1月までに、軽金属・羊毛・麻・絹と人絹・綿とスフ・皮革・油脂・化学工業・ゴムの9部門が重要産業に追加され、統制会が設立された。

一方では、軍需産業優先の物資配給によって生じる、一般生活必需品の欠乏とインフレーションに対処するため、昭和16年(1941)3月には「生活必需物資統制令」が公布されたが、間もなく同年12月に、より広範な「物資統制令」に改定された。さらに幾多の統制の実施によって余剰ないし不要となってきた民需産業や中小企業の転廃業を促進するために「企業調整令」が昭和17年(1942)5月に実施された。

貿易に関する統制強化についてみれば、前述の「輸出入品等臨時措置法」(昭和12年)は、その後「国家総動員法」に基づいて、昭和16年(1941)5月に「貿易統制令」に改定された。その内容の詳しい説明は後節にゆづるとして、とにかく本法令をもってわが国の貿易統制の一元化が確立され、その中枢機関として貿易統制会が昭和16年12月に設定された。昭和18年(1943)3月になると、各種統制会が交易営団として統括されることになり、ここに貿易の国家独占体制が完成したのである。一方、貿易金融の方面においても、昭和12年(1937)の輸入為替の許可制を始まりとして、その後、無為替輸出の取締り、各種海外送金の取締り、為替持高集中制度などと拡大強化され、遂に昭和16年(1941)になると為替取引の自由は全面的に否定され、国家による為替統制は極点に達したのである。

以上に概観してきた準戦時から戦時下におけるわが国経済統制の強化拡大の過程を次の3段階に区切って捉えることができる。すなわち第1段階とは、昭和12年前後における軍需産業の生産力増強を意図した金融資金統制と貿易統制の時代。第2段階は、昭和16年頃の国民の私有する生産設備や物資および労働力までも必要に応じて動員できるとした国民活動統制の時代であり、同時にインフレと物資欠乏による社会混乱を防ぐ物価・賃金・物資統制の時代である。そして敗戦まぎわの第3段階となると、乏しい原料資材の優先割当や不急不要品の製造禁止など末期的生産統制の時代であり、国民大衆に対しては生活必需品の切符制や配給制度による極度の消費統制の時代であった。

このように昭和10年代(1935~1944)に、国家の命運を賭けた戦争遂行という非常時体制のもとで、現代のいかなる中央集権的計画経済国家においても達成できないほど極度に厳しい統制経済を、わが国民は必死に耐え抜いてきた。しかしそれは、一般市民と民需産業の極限的犠牲において、軍部と軍需産業の活動を購ったことを忘れてはならない。

自由主義者清沢冽は、当時の世相を評して⁽²¹⁾「世の中は、星に錨に闇に顔、馬鹿者のみが行列に立つ」と諷刺している。星(陸軍)と錨(海軍)と闇(軍需工場の幹部と配給物資横流し商人)および顔(政治家、役人、市町村のボス)の横暴と不正は、たしかに目にあまるものがあった。

(21) 犬丸義一・中村新太郎, 日本近代史(3) 新日本出版社, 1980, p. 373